

# 平成 22 年度「田舎で働き隊！」事業

(農村活性化人材育成派遣モデル事業)

## 別冊資料

「農村地域における都市部人材の受入に関する現状調査」

## アンケート報告書

平成 23 年 5 月

特定非営利活動法人  
北海道ふるさと回帰支援センター

## I 調査方法等

調査時期： 2010年12月  
調査目的： 農村地域における都市部人材の受け入れに関する市町村の現状調査  
調査対象： 北海道の179市町村  
※次ページに送付先一覧を添付  
調査方法： 各団体にアンケート調査表を郵送し、同封の返信用封筒による返送を依頼  
調査結果の活用： 農林水産省へ事業報告書として提出  
有効な支援情報として当NPO法人のホームページ上で公開

## II アンケート依頼書・アンケート調査票原紙

アンケート依頼書 1枚  
アンケート調査票 2枚（送付時は用紙1枚に両面印刷）

\*上記2点を郵送した（次ページの送付先一覧に引き続き内容見本を添付）

「農村地域における都市部人材の受入に関する現状調査」アンケート送付先一覧

支庁	市町村名	担当課	支庁	市町村名	担当課	支庁	市町村名	担当課
網走支庁	北見市	農林水産部	上川支庁	上富良野町	産業振興課	空知支庁	由仁町	産業振興課農政担当
	網走市	農政課		中富良野町	産業建設課農政畜産係		長沼町	産業振興課農政係
	紋別市	農政林務課		南富良野町	産業課農政係		栗山町	産業振興課
	大空町	産業課		占冠村	産業グループ		月形町	産業課農政係
	美幌町	農政グループ		和寒町	産業振興課		浦臼町	産業建設課
	津別町	産業課農務係		剣淵町	経済課		新十津川町	産業振興課農林畜産グループ
	斜里町	農務課農政係		下川町	農務課農業グループ		妹背牛町	農政課
	清里町	産業課		美深町	産業施設課農政		秩父別町	産業課産業グループ
	小清水町	産業課		音威子府村	経済課産業振興室		雨竜町	産業建設課
	訓子府町	農林商工課		中川町	経済課産業振興室		北竜町	産業課農政係
	置戸町	産業振興課	釧路支庁	釧路市	産業振興部農林課		沼田町	農業振興課
	佐呂間町	農務課		釧路町	産業経済課農林係		幌加内町	産業課
	遠軽町	農政林務課		厚岸町	産業振興課農業振興係		帯広市	農政部
	湧別町	産業振興課		浜中町	農林課		音更町	農政課
	滝上町	農政課農政係		標茶町	農林課		土幌町	産業課産業農業振興担当
	興部町	産業振興課		弟子屈町	農林課農政係		上土幌町	産業課
西興部村	産業建設課農業振興係	鶴居村		産業課農政係	鹿追町	農業振興課		
雄武町	産業振興課	白糠町		経済部経済課	新得町	産業課農政係		
石狩支庁	札幌市	経済局農政部農政課	後志支庁	小樽市	農政課	十勝支庁	清水町	産業振興課農政係
	江別市	経済部農業振興課		島牧村	産業課農林係		芽室町	産業振興課
	千歳市	産業振興部農林振興課		寿都町	産業振興課農政係		中札内村	産業課
	恵庭市	経済部		黒松内町	産業課		更別村	産業課
	北広島市	経済部農政課		蘭越町	産業経済課		大樹町	産業課
	石狩市	企画経済部		二セコ町	農政課農業推進係		広尾町	農林課農政係
	当別町	経済部農林課		真狩村	産業課農林係		幕別町	農林課
	新篠津村	産業建設課		留寿都村	産業課		池田町	産業振興課
胆振支庁	室蘭市	農水産課農林係		喜茂別町	産業振興課		豊頃町	産業課農政係
	苫小牧市	産業経済部農業水産課		京極町	産業課		本別町	農林課
	登別市	観光経済部農林水産グループ	倶知安町	農林課	足寄町	経済課農業振興室		
	伊達市	経済産業部農務課	共和町	産業課	陸別町	産業振興課農業振興担当		
	豊浦町	産業振興課農政係	岩内町	企画産業課	浦幌町	産業課		
	洞爺湖町	産業課農林係	泊村	産業課	根室支庁	根室市	農林課	
	壮瞥町	経済環境課	神恵内村	産業建設課		別海町	農政課農業政策担当	
	白老町	産業経済課	積丹町	農林水産課		中標津町	農林課農務係	
	安平町	農林課	古平町	産業課農政係		標津町	農林水産課	
	厚真町	産業経済課	仁木町	農政課農政係		羅臼町	水産商工観光課水産農林係	
むかわ町	農政課	余市町	農林水産課	日高支庁	日高町	産業経済課		
渡島支庁	函館市	農林水産部	赤井川村		産業課	平取町	産業課	
	北斗市	農政課	宗谷支庁		稚内市	農政課	新冠町	産業課
	松前町	農林水産課			猿払村	産業課	新ひだか町	農林水産部農政課
	福島町	産業課農林グループ			浜頓別町	産業振興課農業振興係	浦河町	農林課
	知内町	産業振興課		中頓別町	産業建設課	様似町	産業課	
	木古内町	産業経済課		枝幸町	農林課	えりも町	産業振興課	
	七飯町	農林水産課		豊富町	農政課	桧山支庁	江差町	産業振興課
	鹿部町	水産経済課農林係		礼文町	産業課		上ノ国町	農業課
	森町	農林課		利尻町	産業建設課		厚沢部町	農林商工課農業振興係
	八雲町	農林課		利尻富士町	産業建設課		乙部町	農林課
長万部町	産業振興課	空知支庁		夕張市	建設課		奥尻町	水産農林課
上川支庁	旭川市		農政課	岩見沢市	農務部	今金町	産業振興課	
	士別市		経済部農業振興課	美唄市	農政課	せたな町	産業振興課農業振興係	
	名寄市		経済部農務課	芦別市	農林課	留萌市	農林水産課	
	富良野市		農林課	赤平市	産業課農政係	増毛町	経済課農林係	
	鷹栖町		農政課農業振興係	三笠市	農林課	小平町	経済課農林係	
	東神楽町		産業振興課	滝川市	経済部農政課	苫前町	農林水産課農林係	
	当麻町		農林課農政係	砂川市	経済部農政課	羽幌町	農林水産課	
	比布町		産業振興課農政係	歌志内市	商工観光グループ	初山別村	経済課農林畜産係	
	愛別町		産業振興課	深川市	農政課	遠別町	経済課	
	上川町	産業経済課	南幌町	産業振興課農政G	天塩町	農林水産課農業振興係		
	東川町	産業振興課	奈井江町	ふるさと振興課農政係	幌延町	経済課産業G農林		
	美瑛町	農林課	上砂川町	企画産業課				

2010年12月吉日

ご担当部署 御中

## 「農村地域における都市部人材の受け入れに関する現状調査」へのご協力をお願い

特定非営利活動法人 北海道ふるさと回帰支援センター  
理事長 佐藤 隆

拝啓 初冬の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、年の瀬を迎えご多忙のところ申し訳ありませんが、当北海道ふるさと回帰支援センターは農林水産省から「田舎で働き隊」事業（農村活性化人材育成派遣モデル事業）を受け、事業を実施しております。事業の一環として標題調査を実施させていただきます。

なお、調査の概要は下記のとおりです。

つきましては、大変お手数をおかけいたしますが、同封の「アンケート調査票（農村地域における都市部人材の受け入れに関する現状調査）」をご確認の上、所定の欄にご記入いただき、「アンケート調査票」を同封の返信用封筒にてご返送くださいますようお願い申し上げます。

なお、誠に勝手ながらご回答期限は**1月20日（木）**とさせていただきます。また、ご回答をお寄せくださいました自治体には、アンケート調査報告書を1冊贈呈申し上げます。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、趣旨ご賢察の上、本調査にご協力くださいますよう、重ねてお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 調査目的： 農村地域における都市部人材の受け入れに関する市町村の現状調査
2. 調査対象： 北海道の179市町村を対象
3. 調査方法： アンケート調査
4. 調査結果の活用： 農林水産省へ事業報告書として提出  
有効な支援情報として当NPO法人のホームページ上で公開

以上

### 【本調査に関するお問い合わせ】

#### ■設問内容や回答方法について

特定非営利活動法人 北海道ふるさと回帰支援センター 事務局（担当：三上）

〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西12丁目ほくろビル3F

電話番号：011-211-0261 メールアドレス：[inaka@dosanko.org](mailto:inaka@dosanko.org)

## 農村地域における都市部人材の受け入れに関する現状調査

### ① ご記入願います

自治体名: \_\_\_\_\_ 担当課: \_\_\_\_\_

### ②各設問にご回答願います

設問1. 貴自治体では農林水産省の「田舎で働き隊」事業(農村活性化人材育成派遣モデル事業)についてご存じでしたか?

※本設問は集計結果のみを農林水産省へ報告、市町村向け報告書に記載します。

はい いいえ

「はい」の方は何で知りましたか?

農水省からの案内 新聞 インターネット その他( )

設問2. 貴自治体では都市部の人材を受入れる第一次産業への就業支援・体験等制度等がありますか?(就農支援・農業体験など)

はい いいえ

「はい」の方は記入願います。(代表的なものについて)

・制度名: \_\_\_\_\_

・制度の概要: \_\_\_\_\_

・担当部課名: \_\_\_\_\_

・問合せ先:

電話番号 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

・ホームページアドレス: \_\_\_\_\_

・備考: \_\_\_\_\_

設問3. 都市部人材受け入れのため、地元の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、観光協会などと連携した事業はありますか?

はい いいえ

【裏面に続く】

「はい」の方は記入願います。(代表的なものについて)

・事業名: \_\_\_\_\_

・事業の概要: \_\_\_\_\_

・ホームページアドレス: \_\_\_\_\_

設問4. “移住”を促進する制度(または事業)はありますか?

はい いいえ

「はい」の方は記入願います。(代表的なものについて)

・制度名: \_\_\_\_\_

・制度の概要: \_\_\_\_\_

・担当部課名: \_\_\_\_\_

・問合せ先:  
電話番号 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

・ホームページアドレス: \_\_\_\_\_

・備考: \_\_\_\_\_

**= ご回答いただき誠にありがとうございました =**

貴自治体の取り組みについては、農村地域での暮らしや、新規就農等を検討される都市部の方々に有効な情報として、当NPOのホームページ上にてご紹介させていただきます。

本アンケートに関してのご質問等は下記メールアドレス宛て、または北海道ふるさと回帰支援センター事務局(TEL: 011-211-0261)までお問い合わせください。

**inaka@dosanko.org**

以上

### III アンケート回収率

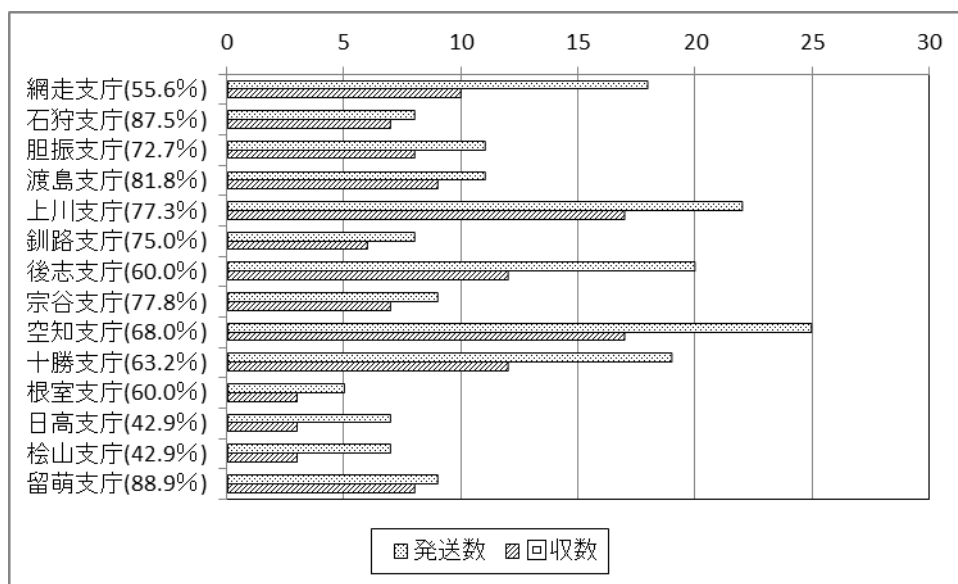
#### 1. 回収率

道内全 179 自治体中、122 団体から回答を得た。回収率は 68.2%。

##### 1) 支庁別

14 支庁のうち回収率が高かったのは、留萌支庁・石狩支庁・渡島支庁などで、回収率は 80%以上であった。回収率が低かったのは日高支庁や桧山支庁で 50%以下であった。

支庁	発送数	回収数	回収率
網走支庁	18	10	55.6%
石狩支庁	8	7	87.5%
胆振支庁	11	8	72.7%
渡島支庁	11	9	81.8%
上川支庁	22	17	77.3%
釧路支庁	8	6	75.0%
後志支庁	20	12	60.0%
宗谷支庁	9	7	77.8%
空知支庁	25	17	68.0%
十勝支庁	19	12	63.2%
根室支庁	5	3	60.0%
日高支庁	7	3	42.9%
桧山支庁	7	3	42.9%
留萌支庁	9	8	88.9%
計	179	122	68.2%



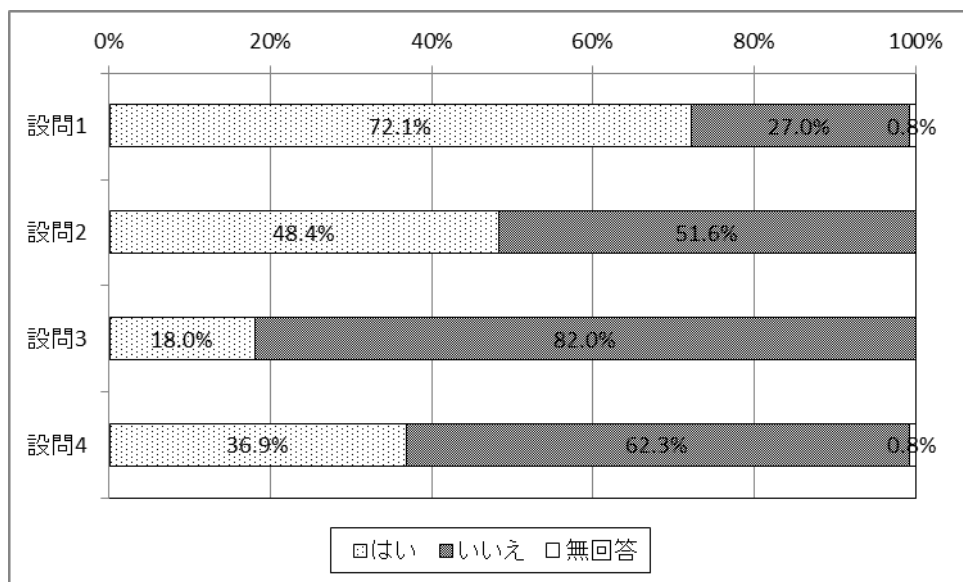
#### IV 各設問に対する回答集計

設問 1～設問 4 は当方からの設問に「はい」もしくは「いいえ」で回答したのち、さらに複数の選択肢から選択するか直接回答を記述する形式を採用した。

また、設問 1～設問 4 の回答欄の「はい」「いいえ」を選択した後、さらに各設問について設けられた自由記述欄への各自治体からの回答のうち定量化可能なものを集計した。

「田舎で働き隊！」事業そのものの認知度を問う設問 1 に対しては「はい」の項目に 9 割近い回答が寄せられた。自治体独自の就農支援制度を問う設問 2 では 5 割が、農協・漁協・森林組合等との連携を確認する設問 3 では 2 割弱が、就農支援にとどまらず広く移住促進する制度の整備を訊ねた設問 4 においては 4 割弱が「はい」の回答となり、過半数を下回った。

(回答数)				
回答	設問1	設問2	設問3	設問4
はい	88	59	22	45
いいえ	33	63	100	76
無回答	1	0	0	1
計	122	122	122	122
(割合)				
回答	設問1	設問2	設問3	設問4
はい	72.1%	48.4%	18.0%	36.9%
いいえ	27.0%	51.6%	82.0%	62.3%
無回答	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



以下、各設問に対する「はい」「いいえ」の回答数を記す。



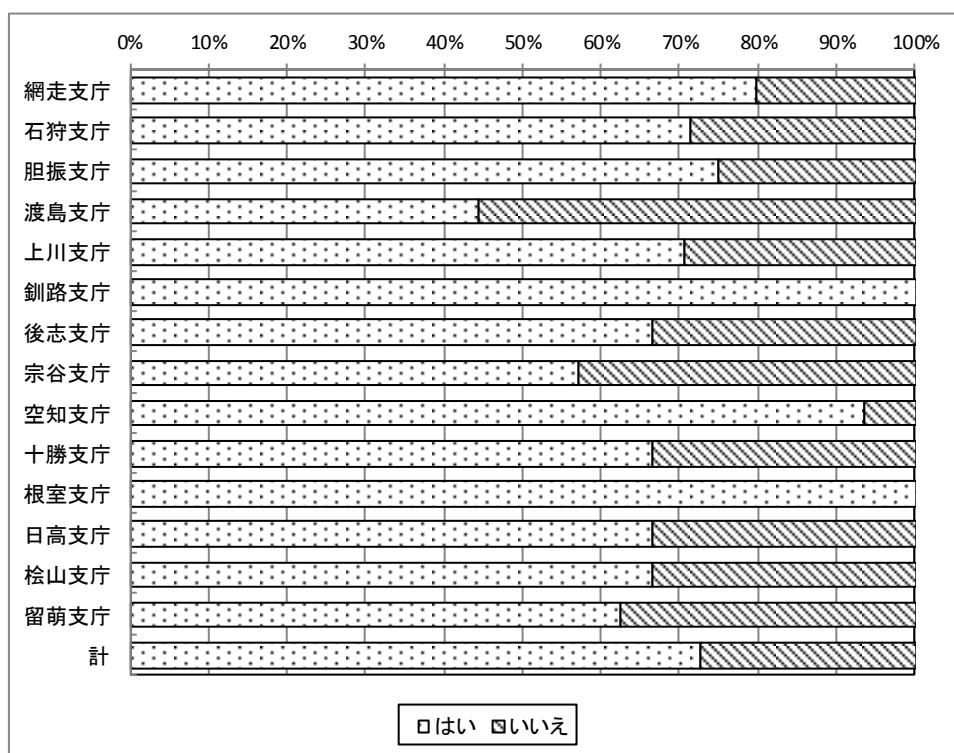
## 1. 設問 1

貴自治体では農林水産省の「田舎で働き隊！」事業（農林活性化人材育成派遣モデル事業）についてご存知でしたか？（「はい」 / 「いいえ」）

### 1) 「はい」「いいえ」選択

全体では「はい」の回答が7割強を占めた。渡島支庁では「いいえ」が半数以上であった。

支庁	回答数		割合	
	はい	いいえ	はい	いいえ
網走支庁	8	2	80.0%	20.0%
石狩支庁	5	2	71.4%	28.6%
胆振支庁	6	2	75.0%	25.0%
渡島支庁	4	5	44.4%	55.6%
上川支庁	12	5	70.6%	29.4%
釧路支庁	6	0	100.0%	0.0%
後志支庁	8	4	66.7%	33.3%
宗谷支庁	4	3	57.1%	42.9%
空知支庁	15	1	93.8%	6.3%
十勝支庁	8	4	66.7%	33.3%
根室支庁	3	0	100.0%	0.0%
日高支庁	2	1	66.7%	33.3%
檜山支庁	2	1	66.7%	33.3%
留萌支庁	5	3	62.5%	37.5%
計	88	33	72.7%	27.3%



2) 「何で知ったか」 選択

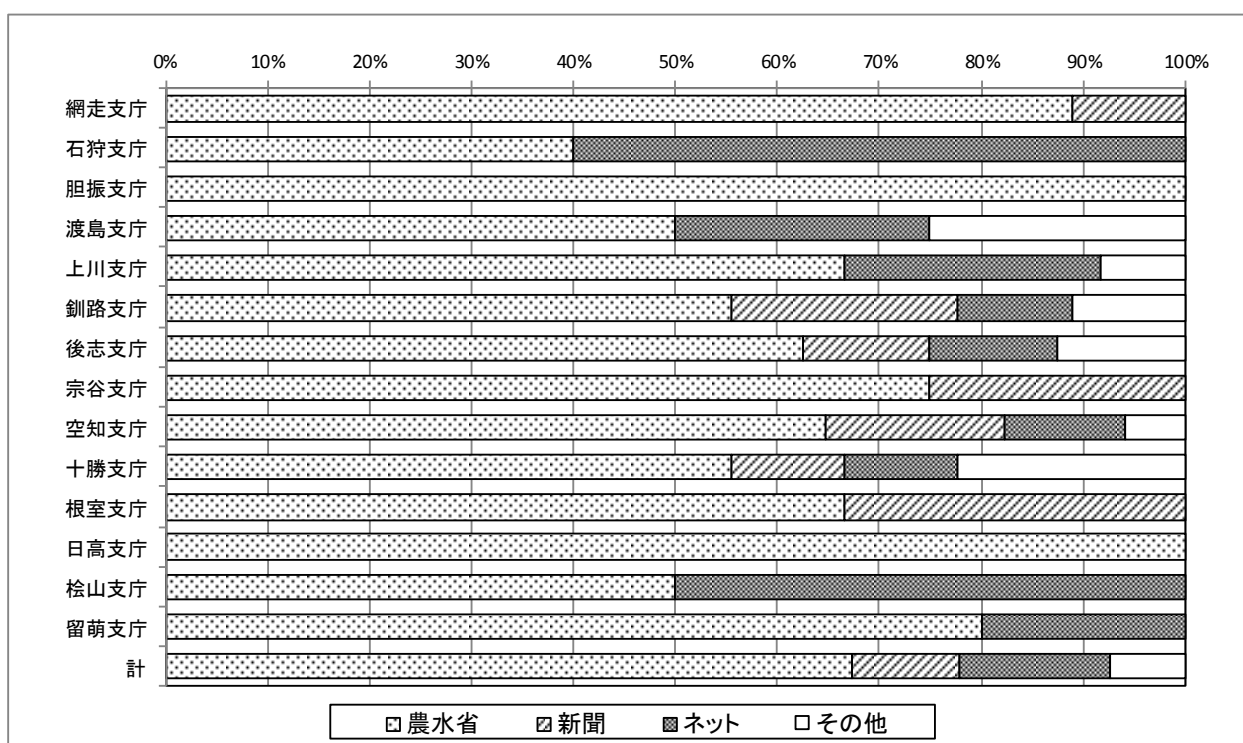
設問1で「はい」と回答した121自治体に対し、さらに以下の選択肢から回答を求めた。

「はい」の方は何で知りましたか？  
 (「農水省からの案内」「新聞」「インターネット」「その他」) ※複数回答を許可

「農水省からの案内」が全体の3分の2をしめ、「インターネット」(14.7%)「新聞」(10.5%)とつづいた。その他の回答は7自治体から寄せられ、その内容は「パンフレット」「(社)日本アグリビジネスセンター」「担い手育成センター等の各種研修会」「関係機関」「農業体験関連機関」「各種報道」「研修会資料」があげられた。

支庁単位でみると。石狩支庁と桧山支庁において、「インターネット」の割合が高くなっている。

支庁	回答数				割合			
	農水省	新聞	ネット	その他	農水省	新聞	ネット	その他
網走支庁	8	1	0	0	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%
石狩支庁	2	0	3	0	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%
胆振支庁	6	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
渡島支庁	2	0	1	1	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%
上川支庁	8	0	3	1	66.7%	0.0%	25.0%	8.3%
釧路支庁	5	2	1	1	55.6%	22.2%	11.1%	11.1%
後志支庁	5	1	1	1	62.5%	12.5%	12.5%	12.5%
宗谷支庁	3	1	0	0	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
空知支庁	11	3	2	1	64.7%	17.6%	11.8%	5.9%
十勝支庁	5	1	1	2	55.6%	11.1%	11.1%	22.2%
根室支庁	2	1	0	0	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
日高支庁	2	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
桧山支庁	1	0	1	0	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
留萌支庁	4	0	1	0	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%
計	64	10	14	7	67.4%	10.5%	14.7%	7.4%



## 2. 設問2

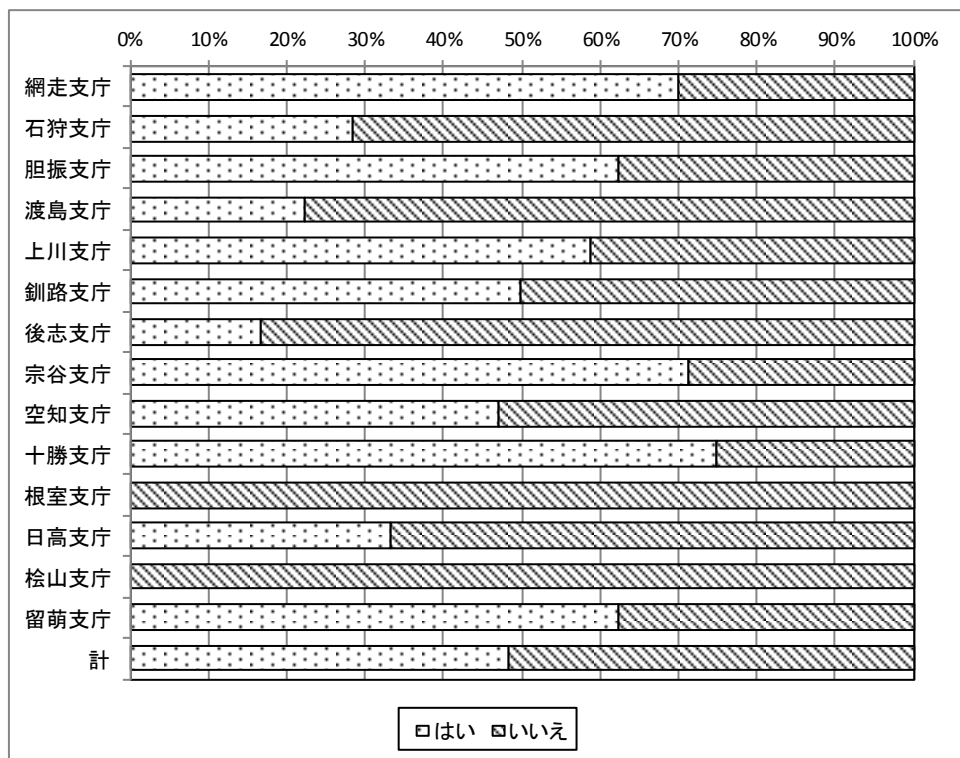
貴自治体では都市部の人材を受入れる第一次産業への就業支援・体験等制度等がありますか？（就農支援・農業体験など）（「はい」 / 「いいえ」）

### 1) 「はい」「いいえ」選択

全体では「いいえ」の回答が多いが、「はい」「いいえ」がほぼ半数づつとなった。

「はい」の割合が高かったのは、十勝・宗谷・網走・胆振・留萌支庁で6割以上となっている。「いいえ」の割合が高いのは、根室・桧山・後志・渡島・石狩・日高支庁となっている。

支庁	回答数		割合	
	はい	いいえ	はい	いいえ
網走支庁	7	3	70.0%	30.0%
石狩支庁	2	5	28.6%	71.4%
胆振支庁	5	3	62.5%	37.5%
渡島支庁	2	7	22.2%	77.8%
上川支庁	10	7	58.8%	41.2%
釧路支庁	3	3	50.0%	50.0%
後志支庁	2	10	16.7%	83.3%
宗谷支庁	5	2	71.4%	28.6%
空知支庁	8	9	47.1%	52.9%
十勝支庁	9	3	75.0%	25.0%
根室支庁	0	3	0.0%	100.0%
日高支庁	1	2	33.3%	66.7%
桧山支庁	0	3	0.0%	100.0%
留萌支庁	5	3	62.5%	37.5%
計	59	63	48.4%	51.6%



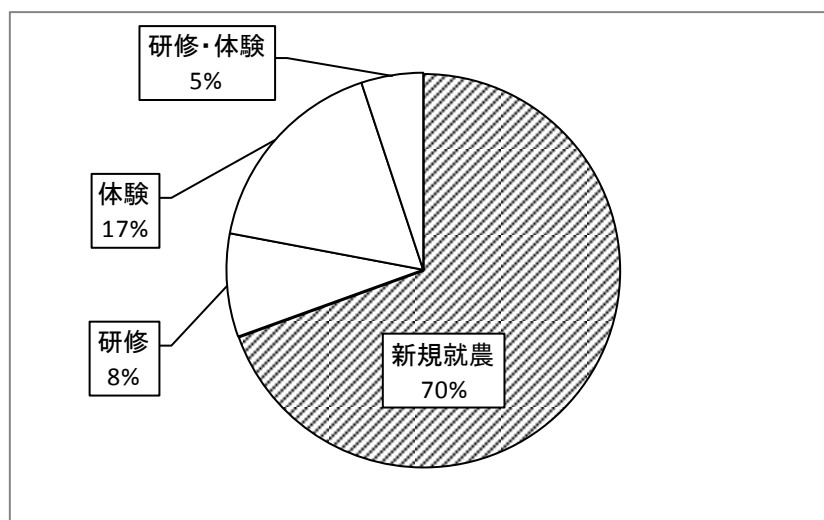
## 2)記述欄特記事項

設問2に「はい」と回答した66自治体に対し、以下の項目に記述を求めた。66自治体すべてから回答が寄せられた。

制度名 / 制度の概要 / 担当部課名 / 問合せ先：電話番号 /  
メールアドレス / ホームページアドレス / 備考

制度として、新規就農者支援制度を整備した自治体が41団体、研修・体験事業を整備した自治体が18団体であった。

区分	新規就農	研修	体験	研修・体験	計
回答数	41	5	10	3	59



これらの制度に対して、問い合わせ用メールアドレスを持つ自治体が53件、ホームページアドレスを持つ自治体が48件あった。

その他、JAや公社や外郭団体などに事業を委託している自治体が7件存在した。

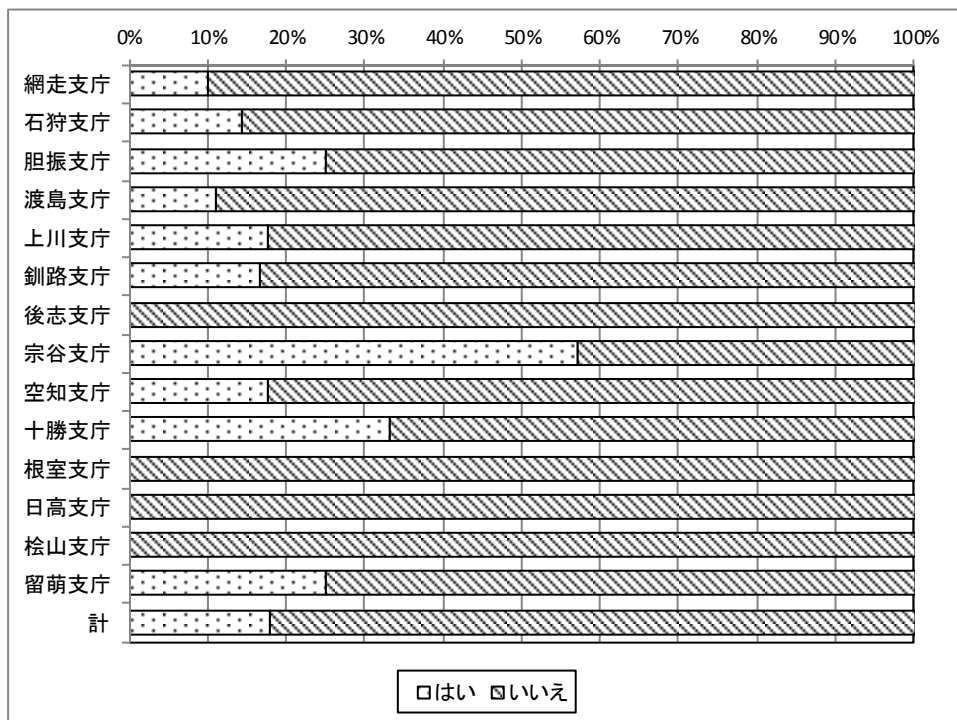
### 3. 設問3

都市部人材受け入れのため、地元の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、観光協会などと連携した事業はありますか？（「はい」 / 「いいえ」）

#### 1) 「はい」「いいえ」選択

「はい」の回答が2割以下（22自治体）となり、「いいえ」が多数を占めた。  
 農協・漁協・森林組合等との連携があると答えた自治体は少なかった。特に根室支庁・日高支庁や道南の渡島・後志支庁は「はい」が0%だった。  
 「はい」の回答が多かったのは宗谷支庁の57%であった。

支庁	回答数		割合	
	はい	いいえ	はい	いいえ
網走支庁	1	9	10.0%	90.0%
石狩支庁	1	6	14.3%	85.7%
胆振支庁	2	6	25.0%	75.0%
渡島支庁	1	8	11.1%	88.9%
上川支庁	3	14	17.6%	82.4%
釧路支庁	1	5	16.7%	83.3%
後志支庁	0	12	0.0%	100.0%
宗谷支庁	4	3	57.1%	42.9%
空知支庁	3	14	17.6%	82.4%
十勝支庁	4	8	33.3%	66.7%
根室支庁	0	3	0.0%	100.0%
日高支庁	0	3	0.0%	100.0%
檜山支庁	0	3	0.0%	100.0%
留萌支庁	2	6	25.0%	75.0%
計	22	100	18.0%	82.0%



## 2)記述欄特記事項

設問 3 に「はい」と回答した 22 自治体に対し、以下の項目に記述を求めた。これに対して 22 件の回答が寄せられた。

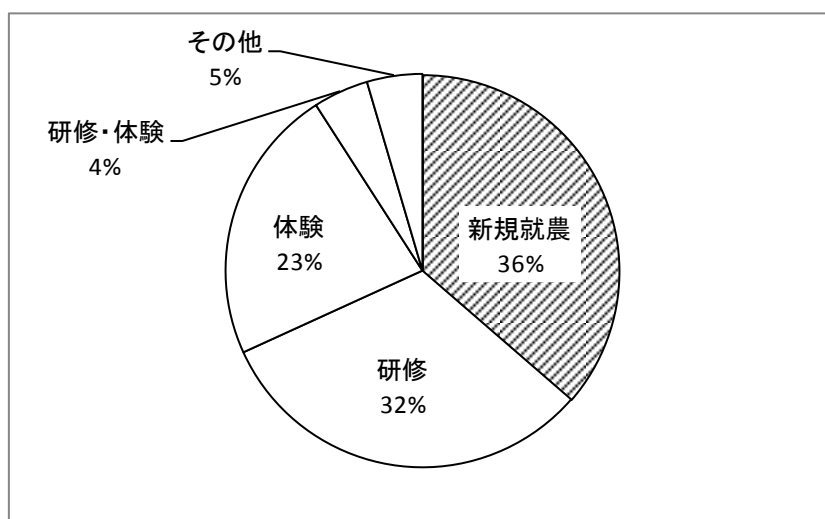
事業名 / 事業の概要 / ホームページアドレス

新規就農に関する事業は 8 件 (36%) で、研修・体験が 13 件 (59%) となった。その他 (1 件) は「後継者対策を推進するための調査・啓蒙宣伝」となっている。

また回答のあった 22 件のうち、6 件が設問 2 で挙げた事業と連携して行っている。

22 件のうちホームページで案内を行っているのは、7 件であった。

区分	新規就農	研修	体験	研修・体験	その他	計
回答数	8	7	5	1	1	22



#### 4. 設問 4

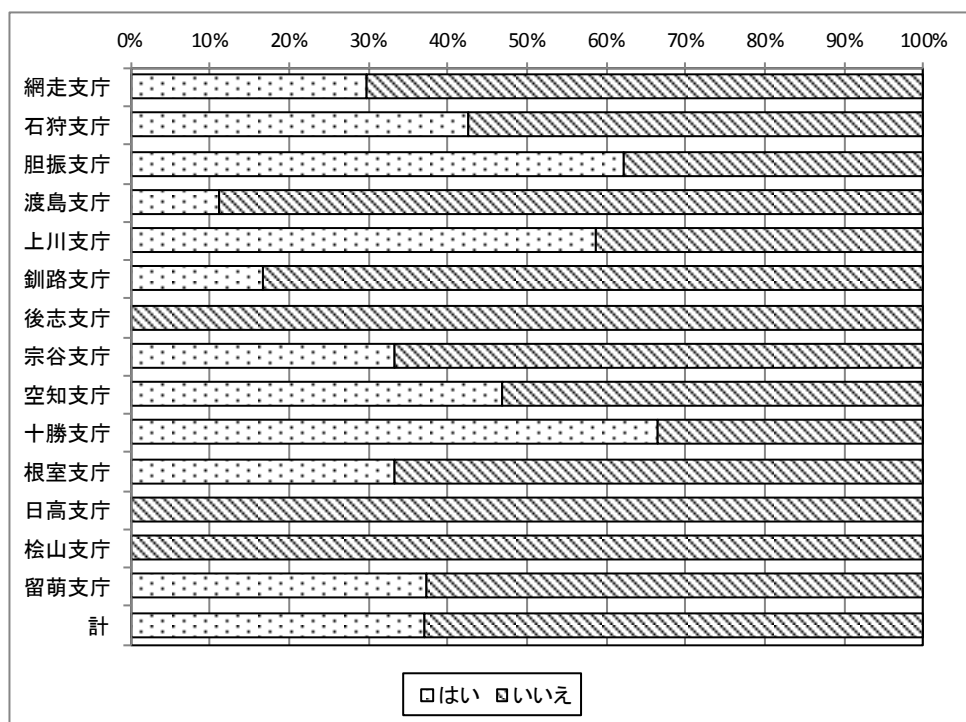
“移住”を促進する制度（または事業）はありますか？（「はい」 / 「いいえ」）

##### 1) 「はい」「いいえ」選択

「はい」の回答が37%、「いいえ」の回答が63%となった。

支庁別にみると、「はい」が半数を上回ったのは、十勝・胆振・上川支庁であった。

支庁	回答数		割合	
	はい	いいえ	はい	いいえ
網走支庁	3	7	30.0%	70.0%
石狩支庁	3	4	42.9%	57.1%
胆振支庁	5	3	62.5%	37.5%
渡島支庁	1	8	11.1%	88.9%
上川支庁	10	7	58.8%	41.2%
釧路支庁	1	5	16.7%	83.3%
後志支庁	0	12	0.0%	100.0%
宗谷支庁	2	4	33.3%	66.7%
空知支庁	8	9	47.1%	52.9%
十勝支庁	8	4	66.7%	33.3%
根室支庁	1	2	33.3%	66.7%
日高支庁	0	3	0.0%	100.0%
檜山支庁	0	3	0.0%	100.0%
留萌支庁	3	5	37.5%	62.5%
計	45	76	37.2%	62.8%



## 2)記述欄特記事項

設問 4 に「はい」と回答した 45 自治体に対し、以下の項目に記述を求めた。  
これに対して、45 件の回答が寄せられた。

制度名	／	制度の概要	／	担当部課名	／	問合せ先	／	電話番号
メールアドレス	／	ホームページアドレス	／	備考				

移住を促進する制度として、各種助成（新築・改築時など）や空家・宅地情報の提供、移住者のサポート事業など多岐に亘っているが、一番多いものが体験事業で、回答のあった自治体のうち 21 件（47%）が実施していた。

次に問い合わせ用メールアドレスを持つ自治体は 42 件、ホームページアドレスを持つ自治体は 43 件で、9 割以上の自治体がインターネットを利用していた。



— 禁無断掲載 —

平成 22 年度「田舎で働き隊！」事業  
(農村活性化人材育成派遣モデル事業)

別冊資料

「農村地域における都市部人材の受入に関する現状調査」  
アンケート報告書  
～ 平成 23 年 5 月 ～

特定非営利活動法人  
北海道ふるさと回帰支援センター

〒060-0004 札幌市中央区北 4 条西 12 丁目ほくろウビル 3 階  
TEL : 011-211-0261 FAX : 011-211-0271  
E-mail : info@furusato-kaiki.jp URL : <http://www.furusato-kaiki.jp/>